様式１（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

応募申込書兼事業計画書

（中小企業等新事業展開促進事業費補助金）

令和　　年　　月　　日

　中小企業等新事業展開促進事業費補助金に関し、関係書類を添付して応募します。

　なお、応募資格をすべて満たしていることを誓約するとともに、本記載内容について偽りがないこと、履行が可能であることを証します。

　　静岡県知事　川勝　平太　様

応募者概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 摘　要 |
| 所在地 | 〒\*通知等の郵送先になりますので、正確に記入して下さい | ●法人→登記簿●個人→印鑑登録証明書の住所を記入 |
| 名　称（カナ） |  | 個人事業主は屋号を記入 |
| 役職名・代表者（カナ） |  |  |
| 担当者 |  |  |
|  | 電話番号 |  | 必須(ただし、コンサルティング会社等は不可) |
|  | メール |  |
| 法人格 | 個人事業主　・　法人（　　　　　　　　） |  |
| 業　種 | ①製造業、建設業、運輸業　②卸売業　③サービス業(⑥⑦除く)④小売業　⑤ゴム製品製造業　⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業　⑦旅館業⑧その他の業種（　　　　　　　　　） | 主に当てはまるもの１つに○をつける(公募要領P4表１参照) |
| 従業員 | （人） |  |
| 資本金・出資金 | （円） |  |
| 補助事業実施場所 | □上記所在地と同一　□上記所在地と異なる（異なる場合に記載）[所 在 地]〒[事業所名] |  |
| 比較売上等 | 売上高　・　売上総利益 | 該当する方に○を付ける |
| 売上等減少率 | 基準月（Ｒ　年　月）の数値…Ａ | 比較月（Ｒ　年　月）の数値…Ｂ | 減少率…（Ａ－Ｂ）÷Ｂ×100 |
| 円 | 円 | ％（小数点以下切捨） |

※令和５年１月以降の任意の１か月の売上高又は売上総利益と、平成31年～令和４年のいずれかの年の同月を比較

様式１（続き）

事　業　計　画　書

１　現在の事業概要

|  |
| --- |
| （１）主な事業内容（沿革含む）（２）自社の強み・弱み＜強み＞＜弱み＞（３）顧客・市場の動向・競合他社の状況（４）経営上の課題（物価高騰の長期化、人手不足や人件費の上昇等による影響等）現在の事業が受けている影響を具体的な数字を用いて説明 |

２　新たな事業の概要

|  |
| --- |
| （１）事業計画のテーマ（タイトル）（２）経営課題を解決するために取り組む内容上記１（４）の課題に対応する形で具体的に記載してください。（３）上記２（２）の必要性（４）実施事業の優位性（他社に対する優位性） |

３　実施事業の新規性

現在実施している事業と比較し、新規性を示してください。

※過去にチャレンジした実績があるもの、既に行っている事業の拡充に該当する取組は補助金の対象となりません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 現在実施している事業 | 新事業 | 相違点 |
| 取扱う商材（製品・商品・サービス等） |  |  |  |
| ターゲットとなる市場（ニーズ） |  |  |  |
| 提供方法 |  |  |  |
| 【製造業のみ】製造方法 |  |  |  |
|  |  |
| 見込まれる新たな収益 | 現在の売上高　　　　→　　３年後の売上高 <積算根拠> |

４　事業の効果（目標）

|  |
| --- |
| 上記１（４）の課題に対応する効果（取引先数・従業員数増加、賃上げ等）　　※具体的な数値目標を示してください　＜現在＞　＜３年後＞＜積算根拠＞ |

５　事業の実施方法（事業実現の担保）

|  |
| --- |
| （１－１）事業実施体制（人材、事務処理能力、社外協力体制等）（１－２）許認可や届出について（必須）（２）資金調達方法 |

（３）スケジュール　（いつまでに、なにを、どうするか）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施（予定）時期 | 項目 | 実　施　内　容 |
|  | 令５年８月 |  |  |
| 令５年９月 |  |  |
| 令和５年10月 |  |  |
| 令和５年11月 |  |  |
| 令和５年12月 |  |  |
| 補助対象期間外 | 令和６年１月以降 | ― | ４の目標を達成するための方法を具体的に記入 |

６　その他【過去の類似補助金採択状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 過去採択の有無 | 　□有　　・　□無　　　　　　　　　　※いずれかにチェックする |
|  | 採択年度(該当に○) | 　令和２年度　　・　　令和３年度　・　令和４年度　(チャレンジ補助金)　(デジタル化・業態転換補助金) |
|  | 事業計画の名称 |  |
|  | 補助金額 | 　　　　　　　円 |